

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第54期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井宗徳

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092-938-4561 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092-938-4561 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	11,087	16,036	25,557
経常利益 (百万円)	1,534	1,499	3,049
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,035	1,036	2,102
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,036	1,044	2,093
純資産額 (百万円)	10,574	11,906	11,161
総資産額 (百万円)	15,827	17,975	16,749
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	125.21	127.35	254.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	66.2	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,789	177	4,031
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	787	893	1,869
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57	322	1,281
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,077	3,621	4,014

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 前中間連結会計期間より、新たに株式を取得したHORIZON FARMS株式会社を連結の範囲に含めており、前中間連結会計期間においては、2024年7月1日から2024年9月30日までの3ヶ月間の損益を連結しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業が賃上げに努めているものの、賃金の上昇を上回る物価の上昇や、税金・社会保険料の増加等による可処分所得いわゆる手取りの減少、また人口減少とそれに伴う労働力不足等により、景気の先行きには注視が必要な状況にあります。

食品業界におきましては、運送費をはじめとした様々な経費や人件費の高騰の影響等により原材料価格や商品価格の値上げが続いております。

当社グループといたしましては、持続的成長と競争力向上のために、中期的な成長戦略として、液卵事業において、2030年度の液卵の販売数量8万トン、業界でのシェア20%を目標に、製品の供給能力の増大のための積極的な設備投資を進めております。さらに、人的資本経営の強化のために、次世代を担う人材の採用の促進、高い職務能力を持った多様な人材の育成、継続的なベースアップや健康経営優良法人の取得を始めとした従業員エンゲージメントの向上等を行っております。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高につきましては、前年同期比44.6%増の16,036百万円となりました。

損益につきましては、連結営業利益は同2.8%減の1,480百万円、連結経常利益は同2.3%減の1,499百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同0.1%増の1,036百万円となり過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

液卵事業

当セグメントにおける主要な関係会社は、イフジ産業株式会社であります。

鶏卵業界では、2024年10月から2025年2月における鳥インフルエンザの多発の影響による供給減に加え、外食各社の卵を主役に据えた月見メニューによる季節限定プロモーション等による需要増により、引き続き鶏卵の不足状況が続いていることにより鶏卵相場が高値で推移しております。

当セグメントの主要な商品は「食の半導体」である液卵であり、商品及び原料の数量全体の約8割について販売単価及び仕入単価が鶏卵相場に連動しております。そのため、販売単価と仕入単価の差益を一定額以上確保し、販売数量の確保に努めることで、利益の最大化を図っております。

事業規模を示す指標である液卵の販売数量につきましては、前年同期比5.7%増となり中間連結会計期間としては過去最高となりました。これは主に、東日本を中心に鶏卵が不足したことにより他の液卵メーカーが液卵の供給を制限する事例が一部見られ、当社への注文が増加し、主に製菓向け、外食向け、総菜向けの液卵販売数量が増加したこと等によるものであります。

当セグメントの売上高につきましては、前述のとおり液卵販売数量が過去最高になったこと、鶏卵相場が高値で推移したことにより液卵販売単価も高値で推移したこと、また、鶏卵不足から原料調達コストが大幅に上昇しているために販売単価の改定を行ったこと等により、液卵売上高は前年同期比47.6%増の14,162百万円となりました。また、加工品売上高は、ゆで卵の販売増等により同36.5%増の720百万円、その他売上高は鶏卵販売の減少等により同2.8%減の152百万円となりました。この結果、当セグメント合計の売上高は同46.3%増の15,035百万円となりました。

セグメント利益につきましては、2030年度の液卵の販売数量8万トン、業界でのシェア20%を目標に、製品の供給能力の増大のための積極的な設備投資を進めていることから、減価償却費が81百万円増加したこと等により、前年同期比4.1%減の1,447百万円となりました。

調味料事業

当セグメントにおける主要な関係会社は、日本化工食品株式会社であります。

当セグメントの売上高につきましては、既存得意先への販売が減少したこと等により、前年同期比8.0%減の595百万円となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の減少及び顆粒ライン増設工事に伴う修繕費の増加等により同33.0%減の30百万円となりました。

オーガニックEC事業

当セグメントにおける主要な関係会社は、HORIZON FARMS株式会社であります。

当セグメントの売上高につきましては、冷凍フルーツの販売が好調に推移したこと等により、売上高は436百万円となりました。

セグメント利益につきましては、のれんの償却額31百万円の計上、新たに倉庫を賃借したことによる賃借料の増加、SNSの活用強化に伴う広告宣伝費の増加等により3百万円となりました。

なお、前期につきましては、2024年7月から連結を開始し3か月間累計の数値となっているため、第2四半期連結累計期間における前年同期比較は行っておりません。

当社グループの財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は17,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,226百万円増加しました。
流動資産は10,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円増加しました。主な要因は、商品及び製品の增加443百万円、原材料及び貯蔵品の増加442百万円、現金及び預金の減少386百万円等によるものであります。
固定資産は7,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物の増加231百万円、機械装置及び運搬具の増加424百万円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は6,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円増加しました。
流動負債は4,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加244百万円、短期借入金の増加483百万円、未払法人税等の減少148百万円、未払消費税等の減少240百万円等によるものであります。
固定負債は1,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加173百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は11,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ745百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1,036百万円の計上等により利益剰余金が711百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前年同期に比べ456百万円減少し3,621百万円となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ1,611百万円減少し177百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上1,499百万円や減価償却費の計上309百万円等により資金が増加し、棚卸資産の増加918百万円や法人税等の支払い1570百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用された資金は、前年同期に比べ105百万円増加し893百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出882百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は、前年同期に比べ379百万円増加し322百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額412百万円や長期借入金の借入による収入500百万円により資金が増加し、配当金の支払い額325百万円や長期借入金の返済による支出255百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は117百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,345,370	8,345,370	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,345,370	8,345,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		8,345,370		455		366

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社将コーポレーション	福岡県福岡市東区香椎照葉2丁目3-24	1,179	14.47
宇高 紫乃	山口県山口市	723	8.89
宇高 真一	山口県山口市	423	5.20
宇高 和真	山口県山口市	421	5.17
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	394	4.84
藤井 将徳	福岡県福岡市東区	362	4.45
宇高 悠真	山口県山口市	288	3.54
藤井 智徳	福岡県福岡市東区	277	3.41
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	215	2.64
国立大学法人九州大学	福岡県福岡市西区元岡744	200	2.45
計		4,486	55.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,088,900	80,889	
単元未満株式	普通株式 60,870		
発行済株式総数	8,345,370		
総株主の議決権		80,889	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 戸原東二丁目 1番29号	195,600		195,600	2.34
計		195,600		195,600	2.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055	3,668
受取手形及び売掛金	3,911	3,832
商品及び製品	1,288	1,731
仕掛品	115	148
原材料及び貯蔵品	542	984
その他	66	213
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	9,967	10,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,968	2,200
機械装置及び運搬具（純額）	1,612	2,037
土地	1,857	1,857
リース資産（純額）	3	3
建設仮勘定	552	544
その他（純額）	44	61
有形固定資産合計	6,039	6,704
無形固定資産		
のれん	456	424
その他	9	13
無形固定資産合計	466	438
投資その他の資産		
投資有価証券	175	190
繰延税金資産	87	64
その他	14	13
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	276	267
固定資産合計	6,782	7,410
資産合計	16,749	17,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191	1,436
短期借入金	1,160	1,643
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	1	1
未払法人税等	626	477
賞与引当金	195	111
その他	1,358	1,176
流動負債合計	4,549	4,863
固定負債		
社債	40	32
長期借入金	911	1,084
リース債務	2	1
その他	84	87
固定負債合計	1,038	1,205
負債合計	5,588	6,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	414	422
利益剰余金	10,523	11,234
自己株式	297	278
株主資本合計	11,096	11,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	72
その他の包括利益累計額合計	64	72
純資産合計	11,161	11,906
負債純資産合計	16,749	17,975

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,087	16,036
売上原価	8,119	13,011
売上総利益	2,968	3,024
販売費及び一般管理費	1,444	1,544
営業利益	1,523	1,480
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	3	3
受取保険金	0	4
受取賃貸料	9	9
その他	5	9
営業外収益合計	18	30
営業外費用		
支払利息	8	12
営業外費用合計	8	12
経常利益	1,534	1,499
特別損失		
固定資産除売却損	19	-
特別損失合計	19	-
税金等調整前中間純利益	1,514	1,499
法人税、住民税及び事業税	395	443
法人税等調整額	83	18
法人税等合計	479	462
中間純利益	1,035	1,036
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,035	1,036

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,035	1,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	7
その他の包括利益合計	0	7
中間包括利益	1,036	1,044
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,036	1,044
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,514	1,499
減価償却費	224	309
のれん償却額	15	31
貸倒引当金の増減額（　は減少）	0	-
賞与引当金の増減額（　は減少）	98	84
受取利息及び受取配当金	3	7
受取保険金	0	4
支払利息	8	12
固定資産除売却損益（　は益）	19	-
売上債権の増減額（　は増加）	300	79
棚卸資産の増減額（　は増加）	148	918
仕入債務の増減額（　は減少）	150	244
未払消費税等の増減額（　は減少）	122	235
長期末払金の増減額（　は減少）	1	0
その他	132	177
小計	1,967	748
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	8	12
保険金の受取額	0	4
法人税等の支払額	172	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789	177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	10
定期預金の払戻による収入	4	4
有形固定資産の取得による支出	341	882
投資有価証券の取得による支出	3	4
無形固定資産の取得による支出	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	425	-
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	787	893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）	524	412
長期借入れによる収入	900	500
長期借入金の返済による支出	242	255
社債の償還による支出	8	8
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	181	325
リース債務の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	322
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	944	392
現金及び現金同等物の期首残高	3,133	4,014
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,077	3,621

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
運賃	600百万円	679百万円
賞与引当金繰入額	34百万円	44百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	4,113百万円	3,668百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	35百万円	47百万円
現金及び現金同等物	4,077百万円	3,621百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	181	22	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 5日 取締役会	普通株式	215	26	2024年 9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	40	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	260	32	2025年 9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	液卵事業	調味料事業	オーガニック EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,273	612	201	11,087	-	11,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	35	-	39	39	-
計	10,277	647	201	11,126	39	11,087
セグメント利益	1,508	45	10	1,565	41	1,523

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の調整額 41百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 41百万円が含まれております。全社費用は、子会社株式の取得関連費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年7月31日付でHORIZON FARMS株式会社の全株式を取得いたしました。これにより、「オーガニックEC事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、503百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	液卵事業	調味料事業	オーガニック EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,035	564	436	16,036	-	16,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	31	-	31	31	-
計	15,035	595	436	16,067	31	16,036
セグメント利益	1,447	30	3	1,480	-	1,480

(注) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	液卵事業	調味料事業	オーガニック EC事業	
液卵	7,531	-	-	7,531
凍結卵	2,061	-	-	2,061
卵加工品	527	-	-	527
その他鶏卵関連	138	-	-	138
調味料	-	611	-	611
オーガニック商品	-	-	201	201
その他	13	0	-	13
顧客との契約から生じる収益	10,273	612	201	11,087
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,273	612	201	11,087

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	液卵事業	調味料事業	オーガニック EC事業	
液卵	11,983	-	-	11,983
凍結卵	2,179	-	-	2,179
卵加工品	720	-	-	720
その他鶏卵関連	138	-	-	138
調味料	-	563	-	563
オーガニック商品	-	-	436	436
その他	13	0	-	14
顧客との契約から生じる収益	15,035	564	436	16,036
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,035	564	436	16,036

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	125円21銭	127円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,035	1,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,035	1,036
普通株式の期中平均株式数(株)	8,269,748	8,141,355

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	260百万円
1株当たりの金額	32円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 濱 村 正 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。